

■その他財務書類から分かる主な指標

経営指標	全体会計	人口1万～5万人未満平均※
●有形固定資産減価償却率 減価償却累計額／償却資産取得価格 償却資産の取得価格などに対する減価償却 累計額の割合を算出することにより、耐用年 数に対して資産の取得からどの程度経過して いるかを全体で把握します。	63.3%	54.5%
●歳入額対資産比率 資産額／(歳入総額+前期末現金預金残高) これまでに形成されたストックとしての資 産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、 地方公共団体の資産形成の度合いを測定しま す。	2.1年	3.1年
●行政コスト対税収比率 純経常行政コスト／(一般財源+補助金など) 税収などのうち、資産形成を伴わない行政 コストに費消されたかを示す指標です。この 指標が100%を上回ると、経常的な行政コスト を税収などで賄えない状況を示し、過去から蓄 積した資産を取り崩されたことを表します。	100.0%	96.9%
●受益者負担の割合 経常収益／経常費用 行政サービスの提供に対する使用料や手 料といった受益者負担の割合を示す指標で す。経常費用に対する割合を算出すること により、行政サービスを利用する人が負担して いる割合が分かります。	8.5%	11.4%

※類似団体平均：一般社団法人地方公会計研究センターより(平成28年度データ)

行政コスト計算書(PL)

市の経常的な活動に伴うコストと使用料、手数料などの収入を示すもので、従来の官庁会計では補足できなかった減価償却費など非現金コストも計上しています。

科目	金額
経常費用	306億56百万円
1、人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金 繰り入れなど	40億77百万円
2、物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維 持補修費、その他	72億38百万円 うち、減価償却費25億67百万円 維持補修費4億90百万円
3、移転支的的なコスト 社会保障給付、補助金等 移転支出など	188億37百万円
経常収益 使用料および手数料など	25億96百万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	280億60百万円
臨時損益 (臨時損失－臨時収入)	1億10百万円
純行政コスト (純経常行政コスト－臨時損益)	281億69百万円

平成29年度

市の財務書類

問い合わせ 財政課財政係 ☎内線4041

市では総務省が示す「統一的な基準」に基づき4つの財務書類を作成しています。ここでは、一般会計と特別会計(簡易水道・下水道・農業集落排水事業特別会計を除く)、水道事業会計を加えた全体会計についてお知らせします。

貸借対照表(BS)

会計年度末時点での市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に資産合計から負債合計を差し引いた純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産の金額)		負債の部(将来世代が負担する金額)			
固定資産(有形・無形)	(1)有形固定資産	654億69百万円	(1)地方債	197億87百万円	
	①事業用資産 庁舎、学校、保育所など	321億74百万円	(2)退職手当引当金	44億28百万円	
	②インフラ資産 道路、橋、公園など	327億84百万円	(3)その他	5億55百万円	
	③物品	5億11百万円	流動負債	(1)1年内償還予定地方債	20億21百万円
	(2)無形固定資産	2百万円		(2)その他	3億68百万円
投資等	(1)投資および出資金	6億50百万円	負債合計	271億60百万円	
	(2)基金(特定目的基金など)	37億39百万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
流動資産	(1)現金・預金	28億92百万円	純資産合計	488億51百万円	
	(2)基金(財政調整基金など)	30億28百万円			
	(3)未収金など	2億29百万円			
	資産合計	760億11百万円	負債および純資産合計	760億11百万円	

※単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります

資産と負債の状況(3つのポイント)

①市民1人当たりの資産と負債残高(平成29年度末住民基本台帳：48,628人)

資産 156万円、負債 56万円

※人口1万～5万人規模の全体会計の平均値は資産204万円、負債70万円

②市の所有する総資産のうち、今までの世代の負担分・・・64.3%

【純資産比率＝純資産額／資産合計】

社会資本に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は64.3%です。人口1万～5万人規模の全体会計での平均値は64.4%であり、人口規模のみた類似団体と比較すると将来世代の負担率は高くなっています。

③社会資本形成などについて将来の世代での負担分・・・33.3%

【社会資本等形成の将来世代負担率＝地方債残高／有形・無形固定資産合計】

市が所有する有形・無形固定資産合計のうち、将来、償還などが必要な負債による形成割合は33.3%です。人口1万～5万人規模の全体会計での平均値が31.7%であり、将来世代の負担割合は同規模団体の平均を上回っています。



平成29年度財政運営の総括

- 業務活動収支(行政サービスの提供などに関する収支)  
23億円のプラス
- 投資活動収支(公共施設建設による資産形成や基金積立などに関する収支)  
29億円のマイナス
- 財務活動収支(地方債の借入れや返済などに関する収支)  
17億円のプラス

資金収支計算書(CF)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表示しています。

科目	金額
前年度末資金残高	17億91百万円
本年度資金収支額	16億68百万円
1、業務活動収支 税収、補助金、人件費、物件費、 他会計への繰出金など	23億55百万円
2、投資活動収支 公共資産整備支出、投資および 出資金など	△29億54百万円
3、財務活動収支 地方債、その他借入	16億68百万円
本年度末歳計外現金残高	33百万円
本年度末現金預金残高(前年度末資 金残高+本年度資金収支額+本年度 末歳計外現金残高)	28億92百万円

純資産変動計算書(NW)

市の純資産が平成29年度中にどのように増減したか明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、どのような財源や要因で増減したかを表示しています。

科目	金額
前年度末純資産残高	506億7百万円
純行政コスト	△281億69百万円
財源 ①税収など(市税、地方交付税など) ②国県等補助金	280億52百万円
本年度差額(純行政コスト－財源)	△1億17百万円
資産評価差額、無償所管換など、その他	△16億39百万円
本年度純資産変動額(本年度差額+資産 評価差額・無償所管換など)	△17億56百万円
期末純資産残高(前年度末純資産残高+ 本年度純資産変動額)	488億51百万円